

経済日誌2009年4月

注)1DH(ディルハム)=約11.5円

I. モロッコ国内経済

1. 指標等

①2008年経済成長率を再び下方修正(モロッコ高等計画委員会発表)¹

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
経済成長率(%)	7.6	3.3	6.1	5.2	3	7.8	2.7	5.4
農業部門成長率(%)	21.7	8.1	24.1	5.2	-13.5	25.3	-21	11

2008年は当初6.8%の成長が見込まれていたが、1月に入り5.8%に下方修正され、4月に再び5.4%へ下方修正された。農業部門は前年マイナス21%であったのに対し、2008年は11%の増加、非農業部門は4.7%増加の見通し(前年は6%増)。

②2008年第4四半期経済成長率²

・第4四半期経済成長率は3.1%(前年同期2.8%)

各部門の成長率

部門	2008年第4四半期	2007年第4四半期
農業	11.2%	-21%
非農業	2.1%	6.7%
鉱業	-17.9%	5.5%
製造業	-4.1%	4.5%
建設・公共事業	4.8%	9.8%
石油精製	-4.2%	55.6%
不動産	3.3%	8.2%
ホテル・レストラン	-3.9%	3.2%
運輸	1.4%	10.2%
郵便・通信	5%	10.2%
金融	15.8%	21.3%

¹ モロッコ高等計画委員会(Haut Commissariat au Plan: 委員会の傘下に政府統計局がある)ウェブサイト:
www.hcp.ma

² モロッコ高等計画委員会(3月12日発表データ)

③消費財輸出入高(1月～2月)³

衣類や食料品など非耐久消費財の輸出が伸び悩んでいる。一方、同消費財の輸入は増加。

- ・非耐久消費財輸出高:58億DH(前年同期比9.7%減)
- ・非耐久消費財輸入高:110億DH(前年同期比4.1%増)

④消費者物価上昇率(2009年3月)⁴

- ・消費者物価上昇率:前年同期比3.6%増、前月比0.7%増
- ・食料品物価上昇率:前年同期比6%増
- ・非食料品物価上昇率:前年同期比1.5%増

⑤観光客数は全体的に減少傾向(1月～2月)⁵

宿泊総数は前年同期比10%減少。(但し、フェズ、メクネスは増加傾向)

- フェズ:14%増
- メクネス:8%増
- ワルザザート:31%減
- マラケッシュ:18%減
- ラバト:11%減

2. 建設・公共事業・インフラ等

①カサブランカ-タンジェ間TGV敷設へフランスSNCFが援助⁶

モロッコ鉄道公社(ONCF)とフランス国鉄(SNCF)間で署名。援助額は6500万ユーロにのぼり、設計、建設、稼働、営業、メンテナンスなどにおける協力が合意された。技術協力のため、SNCFから55名の専門家がモロッコへ派遣される。今後、2035年までに1500kmのTGVを敷設予定。タンジェーカサブランカ間所要時間は2時間10分へと短縮される。

②輸出用フリーゾーンの開発計画⁷

- ・閣議において3カ所の輸出用フリーゾーン開発計画を採択。
- ・Dakhla(13.5ヘクタール)とLâayoune(34.3ヘクタールと109.9ヘクタールの二カ所)

³ エコノマップ(4月7日)

⁴ エコノミスト(4月21日)

⁵ エコノマップ(4月8日)

⁶ エコノマップ(4月10日)

⁷ エコノマップ(4月24日)

3. 農業・漁業

①農業近代化計画Maroc Plan Vert、Plan Regional Agricole地域農業計画(2020年まで)⁸

21日アジズ・アフヌッシュ農業・地域開発・海洋漁業大臣が「第二回国家農業会合」において2020年までの地域別具体策を発表。モロッコ国内全16地域が対象で政府と各地域が Convention を締結。地域農業計画は地域特産物・畜産業の開発を中心に、政府、地方、民間、国際援助機関などが一体となって計画実施に臨むもので、農産加工品の高付加価値化・高効率化、及び、零細農家の収入確保による貧困削減を二つの軸としている。

農業はモロッコの基幹産業であるにもかかわらず、ここ20年間は開発分野としての農業という位置づけはなかった。しかしながら、今期の穀物収穫高は当初予測を大きく上回る1020万トンになる見込みで(当館注:当初は750万トンと予測)、農業GDP成長率は15%~20%となり、その結果、金融危機下にも関わらず全体のGDP成長率は約6%になるなど、農業成長率がモロッコ経済成長率を押し上げる効果は高いため、農業部門の安定的な成長率を維持し、国家の経済成長に繋げる考えとみられる。

②第4回国際農業見本市(22日~27日、於:メクネス)

農機・ピックアップトラックなどの展示、地域ごとのパビリオン、協同組合による即売会(オリーブオイルなど)、各国大使館のブース、家畜紹介ゾーンなどに分かれた大規模なモロッコ国際農業見本市が開催された。入場者数は約75万人で、出店総数は約700(うち国外からの出展は120)。

日本大使館もブースを構え、日本企業(クボタ、井関農機)の農業関連技術を紹介するとともに、農業関連の国際協力に関する広報・宣伝のため、JICA青年海外協力隊、シニア海外ボランティアにより、アガディール水産加工品(水産加工分野における技術協力)、地域特産物(農村での活動)などを披露した。日系企業ではトヨタ、マツダ、三菱自動車は野外展示場に出展し、ピックアップトラックの展示・販売などを行った。

4. 産業・エネルギー

①Samir社、石油精製コンビナートの更新へ大規模投資⁹

石油精製会社大手の Samir 社は、2030年までの長期的展望の下に、国際水準に応じた高品質な石油製品生産を実現するため、石油精製コンビナートの更新へ92億DHを投資。4月からは、環境負荷が少なく付加価値の高い軽油 50ppm の生産ユニットが、6月からは原油から軽油50ppm への直接変換を可能にするユニットが稼働する予定。(なお、モロッコでは、従来

⁸ エコノミスト(4月22日)

⁹ エコノマップ(4月2日)、Samir社コミュニケ、www.samir.ma、エコノミスト(4月6日) なお、軽油50ppmは軽油350ppmよりも硫黄分の含有量が7分の1であり環境への負荷が少ない。経済日誌2008年12月参照。

の軽油350ppmに代わり、2009年1月に軽油50ppmの販売が開始され、4月から軽油50ppmは1リットルにつき7.15DHと値下げされている。)

また、精製過程で抽出する硫黄を再利用し、モロッコ燐鉱石公社(OCP)へ供給する予定で、年間10万トンの硫黄が生産される見込みであり、モロッコでは初の硫黄生産となる。なお、モロッコ燐鉱石公社はリン酸・肥料を生産するために硫黄、アンモニア、カリウムなどを輸入している。

②燐鉱石輸出2009年1月～2月の実績¹⁰

- ・輸出実績:前年同期比59.5%減(約20億DHに相当)
- ・燐鉱石および派生品が輸出全体に占める割合は12.2%(前年同期20.5%)

③輸出セクター支援措置の現状¹¹

2月繊維・皮革・自動車部品セクターを対象に輸出セクター支援措置が導入されたが、現状は以下のとおり。

(1) 社会保障費免除(本来企業が負担すべき社会保障費を国が負担)

156社が応募し150社が承認された。内訳は繊維(128社)、自動車産業(16社)、皮革(6社)。

(2) 輸出促進支援

・企業による新市場開拓調査費用の80%(上限10万DH)をモロッコ輸出促進センター(CMPE)が負担:6社

・モロッコ輸出保険会社(SMAEX)が引き受ける輸出信用保険の保険料率の改定および保険カバー率の50%から80%への拡大:80社

・金融機関の企業向け融資に対する政府保証(garantie)の拡充:22社。内訳は繊維(18社)、自動車産業(1社)、皮革(3社)。総額1億4700万。

④輸出企業における人材育成への支援措置¹²

モロッコ政府は、繊維産業、皮革産業、自動車産業などの輸出企業における人材育成に対して1億8000万DHの支援を決定。工場従業員から管理職までが対象で、職業訓練費などを国が負担する。一人あたりの職業訓練期間は最長で10日間で、支援額は次のとおり。

工場従業員:一日300DHで最高受給額4500DH。

中間管理職:一日600DHで最高受給額9000DH。

幹部クラス:一日2000DHで最高受給額2万DH。

¹⁰ エコノマップ(4月3日)

¹¹ La Vie Eco(3月22日)

¹² エコノミスト(4月30日)

⑤繊維分野などにおける失業者の増加¹³

特に繊維分野において失業者が増加。CNSS(国民社会保険)加盟人数から割り出した数字によると、ここ数ヶ月で繊維産業において9727名(CNSS加盟人数の6%に相当)が解雇された(自動車産業では1375名)。なお、この数字はCNSS非加盟者の失業者は含まれていない。

⑥ONAグループ(モロッコ系複合企業)の2008年の業績¹⁴

- ・ONAグループはモロッコにおける産業金融分野でのトップグループ
- ・売上高:366億DH(前年比11.6%増)
- ・純利益:11億DH(35.3%増)

⑦Cosumar社(モロッコ系製糖会社)の2008年の業績

- ・売上高:57億DH(前年比4.3%増)
- ・純利益:4億8370万DH(前年比16.5%増)
- ・Cosumar社はONAグループの系列会社でモロッコ市場では71.6%のシェア

5. その他(金融など)

①法人税納税の電子化¹⁵

- ・納税申告および納税の電子化は予定より遅れたが、3月25日から開始された。
- ・現在のところ同制度利用は任意で対象企業は売上高が5000万DH以上。
- ・2010年1月1日からは売上高1億DH以上の企業について、2011年1月1日からは売上高5千万DH以上の企業について、ネットによる納税が義務化される。

②道路交通法改正に反対する大型トラック運転手による大規模ストライキ(6日から15日)¹⁶

燃料輸送車、食料品輸送トラックなどを含めた大型トラック運転手により構成されている5つの労働組合が、道路交通法改正に反発しストライキを実施。10日間のストライキ期間中、一部の都市において、食料品価格の15%増加、ガソリンスタンドへのガソリン供給中断による、ガソリンスタンドの一時営業停止などの影響が出た。新道路交通法は、自動車事故の増加を背景にスピード違反、交通事故に対する罰金増額、懲役刑および点数制免許証の導入が盛り込まれ、同改正法案は衆議院を通過したが、参議院通過前にストライキが実施された。ストライキを受け、政府はガソリンの正常な供給を監視するための委員会を発足させた。

¹³ エコノミスト(4月27日)

¹⁴ エコノマップ(4月16日)

¹⁵ エコノミスト(4月1日)

¹⁶ エコノマップ、エコノミスト(4月13日等)

政府は、今回のストライキによりガソリン供給が滞ったことを受けて、ガソリンストックキャパシティーを45日分に相当する84.9万トンに増加することを決定。さらに、2011年には60日分にまで増加する。現在モハメディア、タンジェ地中海港でストック用インフラ整備中。

③観光促進プログラム「Azur 計画:Vision 2010」の見直し¹⁷

観光大臣は、モロッコへの観光促進計画である「Azur 計画:Vision 2010」について、2010年での目標達成は困難として、期限を2016年へ延期するとともに、ホテルのベッド数増加目標を、8万5千から3万5千程度に変更する方針であることを明らかにした。

同計画は2010年における外国人観光客数1千万人、ベッド数23万床(現在15万3000床)、観光業のGDPに占める割合を20%に高めることを目標としていた。

④新型インフルエンザA(H1N1)に対する対策¹⁸

ヤスミナ・バッドゥー保健大臣は27日、新型インフルエンザのモロッコへの侵入を回避するための措置として国境、港、空港での保健検査の強化、十分な量のマスクや薬品の購入、対応できる人材、機材の確保等対策を行った旨発表した。(モロッコでは5月1日現在、感染者は確認されていない。)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①モロッコ・チュニジア二国間協定¹⁹

第15回モロッコ・チュニジア高等委員会会議(於:ラバト)に、モロッコ側からはエル・ファッシ首相、アヘルバッシュ外務・協力省付国務長官等、チュニジア側からはガンヌーシ首相、エル・ヘルゲム外務担当国務長官等が出席し、3つの協定に署名。

- (1)観光分野における協力強化に関する協定
- (2)統計・経済予測に関する協力協定
- (3)エネルギー及び再生可能エネルギーに関する協定

②モロッコ・ブルキナファソ二国間協定²⁰

公共部門の近代化についての協定に合意(5年間)。研修などを共同で行う。

③モロッコ・赤道ギニア二国間協定

¹⁷ エコノミスト(4月21日)

¹⁸ エコノマップ(4月28日)

¹⁹ エコノマップ(4月8日)

²⁰ エコノマップ(4月8日)

4月16日～19日、モハメッド6世国王が赤道ギニアを初公式訪問し、3つの協定に署名がなされた。

- (1) 経済、社会、文化、科学及び技術協力枠組み協定
- (2) 二国間協力に関する CDG(モロッコ預託管理庫、Caisse de Depot et de Gestion)と赤道ギニア共和国政府の覚書
- (3) タンジエ地中海港特別庁の赤道ギニア港湾管理への参加に関する合意議定書

④モロッコー韓国観光大臣会談²¹

- ・韓国観光大臣はモロッコ観光大臣へ、世界観光機関事務局長候補の支持を要請。
- ・モロッコ側は、モロッコー韓国の直行便就航に向けて、韓国からの旅行代理店関係者などを受け入れる準備がある旨にも言及。

2. 外国企業との関係

①アイルランド系Circle Oil Maroc社がGharb地方の天然ガスの生産を受注²²

アイルランド系 Circle Oil Maroc 社が2008年11月に Gharb 地方で発見された天然ガスの採掘・生産を受注することが決定。

②ア首連系の低コスト航空会社がモロッコへ進出²³

Air Arabia(ア首連)とRegional Air Lines(モロッコ)とIthmar銀行(バーレーン)とが提携して設立された低コスト航空会社である Air Arabia Maroc がモロッコへ進出。

③フランス系自動車部品メーカーFaurecia社ケニトラに新工場建設²⁴

- ・フランスを代表する部品メーカーである Faurecia 社は、ケニトラに1億1000万DHを投資。
- ・自動車シートカバーの生産のため、2つの工場を建設。納入先はルノーとフォルクスワーゲン。
- ・直接雇用数650人。2009年6月より稼働予定。

④トルコ系スーパーマーケットがカサブランカでオープン²⁵

- ・トルコ系スーパーマーケットがカサブランカにおいて10店舗オープンした。
- ・薄利多売戦略で店舗拡大を狙う。従業員は100%モロッコ人。

²¹ エコノマップ(4月10日)

²² エコノマップ(4月13日)

²³ エコノマップ(4月30日)

²⁴ エコノミスト(4月15日)

²⁵ エコノミスト(4月17日)

3. 経済協力

① アフリカ開発銀行による有償援助²⁶

- ・援助額: 27億DH(費用の75%に相当。残りの25%はモロッコ空港公社の自己資金)
- ・目的: モロッコの空港近代化

② ドイツによる有償・無償援助(2008-2009)²⁷

- (1) モロッコ水道公社の国家浄水プログラム: 5800万ユーロ(有償)
- (2) モロッコ水道公社の農村部における給水プログラム: 850万ユーロ(有償)
- (3) モロッコ電力公社の Tilougguit 水力発電所整備: 1500万ユーロ(有償)
- (4) Jaida(モロッコのマイクロファイナンス基金): 200万ユーロ(無償)

③ スペイン金融公庫 (Institut de crédit officiel d'Espagne; ICO)による借款²⁸

(1) モロッコ電力公社 (ONE) への借款

・Ain Beni Mathar 天然ガス・太陽光複合発電所の建設一部に対する借款で、借款額は1億ユーロ。同計画により年間12,000トンの原油が節約されるほか、年間33,5万トンの二酸化炭素の削減に繋がる。また、発電力はモロッコ国内需要の8%をカバー。

・2009年1月にスペイン系 Isofoton 社が、エルラシディア、ベンゲリール地域用太陽光発電設備(1200システム。)の納入を落札しているが、同設備建設に400万ユーロの借款。

(2) モロッコ鉄道公社 (ONCF) への借款

- ・鉄道設備の近代化に830万ユーロの借款

²⁶ エコノミスト(4月17日)

²⁷ エコノマップ(4月7日)

²⁸ エコノマップ(4月29日)